

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年9月14日

【四半期会計期間】 第19期第2四半期(自 平成29年5月1日 至 平成29年7月31日)

【会社名】 株式会社パロックジャパンリミテッド

【英訳名】 BAROQUE JAPAN LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村井博之

【本店の所在の場所】 東京都目黒区青葉台四丁目7番7号

【電話番号】 03-5738-5775(代表)

【事務連絡者氏名】 最高執行責任者 池内秀樹

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区青葉台四丁目7番7号

【電話番号】 03-5738-5775(代表)

【事務連絡者氏名】 最高執行責任者 池内秀樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期 連結累計期間	第19期 第2四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日	自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日	自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日
売上高 (百万円)	32,281	30,600	69,493
経常利益又は経常損失 () (百万円)	1,851	377	5,385
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失() (百万円)	1,214	520	3,507
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	245	476	3,184
純資産額 (百万円)	6,069	16,191	17,002
総資産額 (百万円)	28,997	35,759	38,459
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は四半期純損失金額 (円)	38.78	14.56	108.37
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	105.55
自己資本比率 (%)	19.9	43.7	43.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	624	1,915	3,221
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,043	342	1,440
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,910	895	7,764
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	9,221	14,111	17,309

回次	第18期 第2四半期 連結会計期間	第19期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日	自 平成29年5月1日 至 平成29年7月31日
1株当たり四半期純利益金額又 は四半期純損失金額() (円)	16.87	11.89

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第18期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

4. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

5. 当第2四半期連結累計期間より新たに業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

6. 当社は、平成28年8月26日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。第18期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項が発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成29年2月1日から平成29年7月31日まで)における我が国経済は、政府の経済政策を背景に企業の設備投資や生産活動、雇用環境に回復の傾向がみられた一方、実質的な賃金の伸びが低いために個人消費は依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループでは、「「挑戦」BAROQUE発 世界へ」をスローガンに掲げ、世界中のお客様から支持されるグローバル企業を目指して、事業の拡大と経営効率の向上に取り組んでまいりました。

国内事業におきましては、都心部への出店強化、商品開発力の強化による商品の差別化、収益性の改善を目的としたサプライチェーンマネジメント改革(仕入原価率の低減、物流費の適正化等)に継続的に取り組んでまいりました。その結果、主力ブランドのMOUSSYおよび百貨店業態の中軸ブランドであるENFÖLDの業績は順調に推移しましたが、国内売上高の5割超を占めるショッピングセンター(SC)業態において、商品戦略や価格戦略上の課題から既存店売上が前年割れとなりました。またEC(電子商取引)プラットフォームの更新に係る一過性のシステムトラブルの影響等により、EC事業も前年比、僅かに減収となりました。

海外事業におきましては、戦略的パートナーであるBelle International Holdings Limitedと共同で設立した合弁会社において、前年に引き続き「MOUSSY」「SLY」の主要2ブランドを中心に新規出店を加速することで、高い売上の伸びを実現いたしました。今後も引き続き年間60店舗程度の新規出店を継続し、更なる事業の拡大に取り組んでまいります。

当第2四半期連結累計期間末における店舗数につきましては、国内店舗数は359店舗(直営店264店舗、FC店95店舗)、同海外店舗数は10店舗(直営店2店舗、FC店8店舗)、合計369店舗になりました。また、Belle International Holdings Limitedとの合弁会社が展開する中国小売事業の店舗数は197店舗になりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は306億円(前年同四半期比5.2%減)、営業損失は2億62百万円(前年同四半期は営業利益20億88百万円)、経常損失は3億77百万円(前年同四半期は経常利益18億51百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は5億20百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益12億14百万円)となりました。

(2) 財務状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて27億円減少して357億59百万円となりました。これは、現金及び預金が31億98百万円減少したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて18億88百万円減少して195億67百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が8億6百万円減少したこと、未払法人税等が4億54百万円減少したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて8億11百万円減少して161億91百万円となりました。これは、配当金の支払いに伴う利益剰余金の減少等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ31億98百万円減少し、141億11百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果使用した資金は19億15百万円（前年同期は6億24百万円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純損失4億57百万円、仕入債務の減少7億60百万円、法人税等の支払額6億64百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は3億42百万円（前年同期は10億43百万円の支出）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出1億65百万円、無形固定資産の取得による支出1億30百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は8億95百万円（前年同期は19億10百万円の収入）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入20億円及び長期借入金の返済による支出33億11百万円によるものです。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年9月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,125,000	36,132,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	36,125,000	36,132,400		

(注) 提出日現在の発行数には、平成29年9月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年5月1日～ 平成29年7月31日(注)	426,400	36,125,000	69	8,047	69	7,844

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成29年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
MUTUAL CROWN LIMITED	9/F, Belle Tower, 918 Cheung Sha Wan Road, Kowloon, Hong Kong	7,284,600	20.16
オリックス株式会社	東京都港区浜松町2-4-1	6,815,600	18.86
CDH RUNWAY INVESTMENT (HK) LIMITED	Unit 606 6/F, Alliance Building, 133 Connaught Road, Central, Hong Kong	5,242,900	14.51
村井博之	Tai Tam Reservoir Road, Hong Kong	3,598,100	9.96
金 慶光	京都府京都市北区	500,000	1.38
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE 10PCT TREATY ACCOUNT	50 Bank Street Canary Wharf London E14 5NT, United Kingdom	292,000	0.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	285,700	0.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	223,900	0.61
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	216,000	0.59
BNYM SANV RE BNYMTD RE CF RUFFER JAPANESE FUND	Beaufort House 51 New North Road Exeter, Devon EX4 4EP, United Kingdom	214,000	0.59
計	-	24,672,800	68.29

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,123,400	361,234	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,600		
発行済株式総数	36,125,000		
総株主の議決権		361,234	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、「株式給付信託(BBT)」に係る資産管理サービス信託銀行株式会社の信託E口が所有する当社株式216,000株(議決権2,160個)が含まれています。なお、当該議決権2,160個は、議決権不行使となっています。

【自己株式等】

平成29年7月31日現在

所有者の氏名	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
計					

(注) 株式給付信託(BBT)が保有する当社株式216,000株は、上記自己株式等を含めておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役 最高戦略責任者	取締役 常務執行役員 管理本部長	山崎 浩史	平成29年5月1日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年5月1日から平成29年7月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年2月1日から平成29年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年 7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,309	14,111
売掛金	6,172	6,062
商品	5,110	5,285
貯蔵品	111	50
繰延税金資産	547	798
その他	783	1,089
貸倒引当金	1	0
流動資産合計	30,034	27,397
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,425	1,374
土地	350	350
建設仮勘定	30	1
その他（純額）	232	209
有形固定資産合計	2,038	1,935
無形固定資産		
ソフトウェア	293	359
その他	12	27
無形固定資産合計	305	387
投資その他の資産		
投資有価証券	1,820	1,754
敷金及び保証金	3,471	3,478
繰延税金資産	528	554
その他	193	195
投資その他の資産合計	6,013	5,984
固定資産合計	8,358	8,307
繰延資産		
株式交付費	66	54
繰延資産合計	66	54
資産合計	38,459	35,759

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,247	4,441
短期借入金	-	1,000
1年内返済予定の長期借入金	4,373	2,123
未払金	1,439	1,160
未払法人税等	845	391
未払費用	490	503
賞与引当金	-	135
資産除去債務	32	16
預り保証金	297	126
その他	139	159
流動負債合計	12,867	10,056
固定負債		
長期借入金	6,184	7,123
長期未払金	102	63
資産除去債務	972	988
退職給付に係る負債	723	764
預り保証金	567	528
その他	39	43
固定負債合計	8,589	9,511
負債合計	21,456	19,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,904	8,047
資本剰余金	7,901	7,973
利益剰余金	746	58
自己株式	-	263
株主資本合計	16,551	15,699
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	8	5
為替換算調整勘定	76	0
退職給付に係る調整累計額	87	84
その他の包括利益累計額合計	18	89
非支配株主持分	469	581
純資産合計	17,002	16,191
負債純資産合計	38,459	35,759

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
売上高	32,281	30,600
売上原価	13,967	14,202
売上総利益	18,314	16,398
販売費及び一般管理費	*1 16,225	*1 16,661
営業利益又は営業損失()	2,088	262
営業外収益		
受取利息	3	0
補助金収入	16	64
持分法による投資利益	61	-
その他	3	7
営業外収益合計	86	71
営業外費用		
支払手数料	14	9
支払利息	63	39
為替差損	196	44
固定資産除却損	44	18
持分法による投資損失	-	58
その他	4	15
営業外費用合計	323	186
経常利益又は経常損失()	1,851	377
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	129	-
特別利益合計	129	-
特別損失		
減損損失	17	80
特別損失合計	17	80
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,963	457
法人税、住民税及び事業税	704	222
法人税等調整額	3	280
法人税等合計	701	57
四半期純利益又は四半期純損失()	1,262	399
非支配株主に帰属する四半期純利益	48	120
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	1,214	520

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	1,262	399
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	4	2
為替換算調整勘定	569	46
退職給付に係る調整額	0	2
持分法適用会社に対する持分相当額	450	35
その他の包括利益合計	1,016	77
四半期包括利益	245	476
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	243	590
非支配株主に係る四半期包括利益	2	114

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,963	457
減価償却費	426	396
減損損失	17	80
賞与引当金の増減額(は減少)	17	135
受取利息	3	0
支払利息及び支払手数料	77	49
為替差損益(は益)	33	3
持分法による投資損益(は益)	61	58
有形固定資産除却損	44	18
売上債権の増減額(は増加)	701	11
たな卸資産の増減額(は増加)	236	186
仕入債務の増減額(は減少)	742	760
未払金の増減額(は減少)	254	159
役員退職慰労金の増減額(は減少)	129	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	34	44
その他	60	432
小計	1,847	1,206
利息の受取額	3	0
利息の支払額	63	44
法人税等の支払額	1,163	664
営業活動によるキャッシュ・フロー	624	1,915
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	526	165
無形固定資産の取得による支出	104	130
敷金及び保証金の差入による支出	235	155
敷金及び保証金の回収による収入	39	146
短期貸付けによる支出	216	-
その他	-	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,043	342
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,600	1,000
短期借入金の返済による支出	1,400	-
長期借入れによる収入	3,500	2,000
長期借入金の返済による支出	1,505	3,311
株式の発行による収入	-	286
自己株式の取得による支出	-	264
配当金の支払額	-	355
リース債務の返済による支出	17	18
固定資産割賦未払金の返済による支出	266	232
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,910	895
現金及び現金同等物に係る換算差額	116	45
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,375	3,198
現金及び現金同等物の期首残高	7,845	17,309
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1 9,221	* 1 14,111

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日至平成29年7月31日)	
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用) 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。	
(業績連動型株式報酬制度) 当社は、平成29年4月26日開催の第18期定時株主総会に基づき、役員報酬制度の見直しを行い、取締役及び執行役員に対し中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意識を高めるため、当第2四半期連結会計期間より、取締役及び執行役員に対する新たな業績連動型株式報酬制度(本制度)を導入することとしました。 本制度は「株式給付信託(BBT(Board Benefit Trust))」という仕組みを採用し、当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を参考に、取締役及び執行役員に対しても同取扱いを読み替えて適用し、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表に計上する総額法を適用しております。	
取引の概要 本制度は、予め当社が定めた役員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の取締役(社外取締役を除く。)及び執行役員に対し当社株式を給付する仕組みであります。 当社は取締役及び執行役員に対し、毎年業績に連動してポイントを付与し、退任時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。取締役及び執行役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。	
信託に残存する自社の株式 信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は263百万円、株式数は216,000株であります。	

(四半期連結損益計算書関係)

* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
販売手数料	7,290百万円	6,956百万円
給与手当	2,734	2,881
賞与引当金繰入	238	135
退職給付費用	44	62
役員株式給付引当金繰入額		4

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
現金及び預金勘定	9,221百万円	14,111百万円
現金及び現金同等物	9,221	14,111

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年2月1日至平成28年7月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年2月1日至平成29年7月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月26日 定時株主総会	普通株式	355	10.00	平成29年1月31日	平成29年4月27日	資本剰余金及び利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、衣料品等の企画販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	38円78銭	14円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	1,214	520
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	1,214	520
普通株式の期中平均株式数(株)	31,303,000	35,727,898
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
3. 当第2四半期連結累計期間より新たに事業運動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
4. 当社は、平成28年8月26日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額()を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年9月14日

株式会社パロックジャパンリミテッド
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤 山 宏 行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 越 田 勝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パロックジャパンリミテッドの平成29年2月1日から平成30年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年5月1日から平成29年7月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年2月1日から平成29年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パロックジャパンリミテッド及び連結子会社の平成29年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。